

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり	施策	① 科学技術の発展を担う人材の育成	
			施策の小項目名	○科学技術を担う子どもの育成	
主な取組	科学技術への興味関心を高める取組			実施計画記載頁	235
対応する主な課題	①本県の科学技術の振興及び製造業・情報通信関連産業をはじめとする本県産業の高度化に向けては、その担い手となる人材の育成・確保が重要であり、理数系大学等への進学者を増やすことは、本県のみならず全国的な課題である。そのため、初等中等教育の段階から、子どもたちに科学(数学、理科)の楽しさや奥深さを体験させ、科学に対する興味や関心を高めていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
子供達の科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、以下の取組を行う。 (1)関係機関との連携ネットワーク形成及びコーディネート (2)出前講座等の実施 (3)科学に関する課外活動等への支援 (4)子供達のキャリア形成に向けた支援	10回/年 出前講座 等開催数				
	研究機関や企業、児童館等との連携による科学教育実施の支援				
実施主体	県、事業者				
担当部課【連絡先】	企画部科学技術振興課 【098-866-2560】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	子供科学人材育成事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	委託	—	37,580	38,818	40,979	—	—	—	OH30年度: — OR元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

予算事業名 子供科学技術人材育成事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 大学等をはじめとする県内研究機関や児童福祉施設等の関係機関との連携により、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施した。 ○R元(H31)年度: 大学等をはじめとする県内研究機関や児童福祉施設等の関係機関との連携により、子供の成長に応じた科学教育プログラムを実施する。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	—	46,051	47,240	一括交付金(ソフト)		
活動指標名	出前講座等開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 出前講座等を受講した生徒にアンケート調査を実施したところ、理科や科学が好きになった、将来科学系の進路に進みたいとの意見があるなど、子供達の科学に対する興味関心を高めることができた。 また、活動指標となっている出前講座の開催回数の実績は70回となっており、計画値を大幅に上回り順調に進捗している。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①地域と連携を図りながら科学教室の自主開催に向けた科学講師の育成を支援する。</p> <p>②科学に興味・関心をもった生徒が、更に知識や関心を高められるよう、子供達の成長・進級に応じて、最先端の科学や実践的科学体験等を学べるように、県内の大学等と連携した科学教育プログラムを実施する。</p>	<p>①児童館や学童職員等を対象とした科学教室講師の育成指導、各地域毎の研修会を実施し、併せて科学教室レシピ集を配布するなど、科学教室の自主開催に向けた支援を実施した。</p> <p>②県内大学や沖縄高専との連携により、科学技術や産業振興に関する実践的科学体験プログラムを企画し、中学生は、環境、健康・医療、ITロボットの3講座、高校生は動物科学、脳科学、遺伝子科学、情報科学の4講座を実施した。</p>



### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・本事業で実施している出前型の科学教室の自主開催に向けた講師育成については、継続的な支援の要望がある。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・沖縄県は、離島県であることや、科学館が設置されていないことなどを主な理由として、子供達が自ら科学技術に触れる機会が少ない。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・沖縄県は離島県であることや、科学館が設置されていないこと等から、他県と比較して、科学を学ぶ機会が少ない状況にあることから、引き続き大学等の関係機関と連携して、子供達が科学を学ぶ機会を提供していく必要がある。</p>	

## 様式1(主な取組)



### 4 取組の改善案(Action)

- ・科学に興味・関心をもった生徒が、更に知識や関心を高められるよう、成長・進級に応じて、科学や実践的科学的体験等を学べるように、県内の大学等と連携した科学教育プログラムを実施するとともに科学教室の自主開催に向けた講師の育成に向けて支援する。
- ・離島の子供達を対象とした科学教育プログラムの確立に向けて、地元自治体や学校との意見交換や大学等の関係機関との連携を図りながら、その手法について検討を行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(5)-エ	科学技術を担う人づくり	施策	② 科学技術と産業界を結ぶ人材の育成	
			施策の小項目名		
主な取組	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)			実施計画記載頁	236
対応する主な課題	③産業技術力を維持し持続的に発展していくためには、産業界等社会のニーズを踏まえつつ、その変化に対応できる人材が必要であり、今後は、育成人材等を活用したコーディネーター機能の強化を図ることが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
沖縄県の知的・産業クラスター形成に向け、県内大学等研究者の地域・産学連携の促進を図る。このため、地域連携コーディネーターの配置、若手コーディネーターの育成、地域課題解決ワーキンググループ立ち上げ支援等を行う。		2人				
実施主体		県、関係団体				
担当部課【連絡先】		企画部科学技術振興課 【098-866-2560】				
		産業連携型人材の育成				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業(大学等研究者の学外連携促進)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	—	14,118	14,862	6,000	一括交付金(ソフト)	OH30年度: コーディネーターを配置し、地域課題を調査するとともに、大学等研究者のシーズとマッチングしたワーキンググループの立ち上げを支援した。 OR元(H31)年度: 県内大学等の知的資源(科学技術)を活用した社会課題の解決に向けた具体的取り組みの支援を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		OH30年度: — OR元(H31)年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	人材育成数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			14,862	順調	プロジェクト・ディレクター及び統括コーディネーターのもと、3人の若手コーディネーターを配置し、地域・研究者のヒアリングやマッチング等、実際の活動を通して、コーディネーター人材育成が図られた。
実績値	—	—	—	3人	3人	2人	100.0%			
活動指標名	—				H30年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度			14,862	順調	コーディネーターの活動により、地域課題(ニーズ)と、大学等の研究者(シーズ)を調査し、そのマッチングをとおして、9課題の地域課題ワーキンググループの立ち上げを支援した。 これにより、大学の「知」を活用した地域課題解決に向けた検討がなされており、今後の具体的な取り組みが期待される。
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き、統括コーディネーターの指導の下、実践的に課題解決WGのマッチング及び設置運営支援等を行うことで若手コーディネーターの育成を図り、大学等と公的支援機関のネットワークを構築する人材を地域等に輩出する。</p> <p>②新たな地域課題ワーキンググループの立ち上げを支援する</p> <p>③これまでのワーキンググループの議論を踏まえ、実際に課題解決に繋がる取り組みを支援する。</p>						<p>①統括コーディネーター等の指導の下、若手コーディネーターを3名配置し、研究者及び地域のヒアリングを行い課題解決ワーキンググループの立ち上げや運営を実践することでコーディネーター人材を育成した。</p> <p>②③宮古島やうるま市など9課題に係るワーキンググループの件立ち上げを支援し、課題解決策の検討・提案を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

- ・平成29年度は、大学と地域とのマッチング及び地域課題解決ワーキンググループの立ち上げに注力した。
- ・平成30年度については、大学のシーズと地域のニーズをさらに拾い上げ、ワーキンググループを増やし、具体的な課題解決策の検討及び検証し、提案を行った。
- ・平成30年度までに地域連携コーディネーターを3名育成し、地域と大学をつなぐ基礎的体制を構築した。今後は、大学等の研究成果を活用した社会課題解決につながる取り組みを支援していく。

##### ○外部環境の変化

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略 2017改訂版(H29.12.22閣議決定)において、「知の拠点としての地方大学強化プラン」が位置づけられるなど、地方創生に係わる大学等への期待が高まっている。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・大学等研究者と企業等が連携して社会課題の解決を目指す取り組みを支援する体制を構築する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・平成30年度までに地域連携コーディネーター3名を育成し、地域と大学をつなぐ基礎的体制を構築した。平成31年度は大学等研究者の研究成果(科学技術)を活用した社会課題解決につながる取り組みを支援することで産学連携を促進する。